



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6177 URL http://www.appbank.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 村井 智建
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長CFO (氏名) 白石 充三 (TEL) 03-6302-0561
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	77	△2.6	△48	—	△47	—	△46	—
2021年12月期第1四半期	79	△74.7	△47	—	△47	—	△47	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △46百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △47百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△5.92	—
2021年12月期第1四半期	△6.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	364	287	76.6
2021年12月期	414	334	78.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 278百万円 2021年12月期 325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の主たる事業領域であるインターネット広告市場は、急激に変化しており、当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあります。そのため、通期の連結業績予想の開示を行っておりません。詳細につきましては、添付資料3ページの(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	7,862,500株	2021年12月期	7,862,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	14,643株	2021年12月期	14,643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	7,847,857株	2021年12月期 1 Q	7,847,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、主にメディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、オミクロン株の国内感染者数の急増によるまん延防止等重点措置の実施により経済活動の抑制が長期化、感染拡大の収束時期は未だ見通しが立たない状況が続いており、依然として先行き不透明な状況となっております。

4媒体広告市場（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）をはじめとする広告業全体が前年同期の水準まで回復傾向にあり、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場においては、巣ごもり需要によってSNSやEコマース、動画配信サービスへの接触機会も増え、大手プラットフォームを中心とした運用型広告の需要が高まっていることから、4媒体広告市場（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）の前年同期比を上回る水準の回復傾向にあります（注）。引き続き、AIを活用した広告運用手法などさらなるDXの進展により、他の媒体からインターネット広告へのシフトが進むものと思われまます。また、通信環境の進展とデバイスの拡張によりインターネット広告の領域にとどまらず、企業の競争力強化、ビジネスモデルの変革に向けたIT需要は拡大していくことが見込まれております。

（注）出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2022年2月確報版）

このような環境下において、当社グループは、中期的な成長戦略として「脱マックスむらい」の新たな収益構造の確立を目指しております。そのためにも、まずは「既存事業分野での成長と深耕」による収益の回復に努めております。

メディア事業においては、主に「AppBank.net」を始めとした自社運営メディア・アプリの安定的なPV数増加とPV当たり広告収益の向上並びに維持に取り組ましました。また、特に「テクノロジー」、「YouTuberNEWS」、「カジュアルフード」等の分野において、様々な切り口からコンテンツの拡充を行うことで、新たなユーザー層の獲得を進めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における合計PV数は、前年同期比で大きく増加しております。また、PV当たり広告収益については、引き続き高い水準を維持しております。

ストア事業においては、連結子会社のテーマ株式会社を運営母体として、「メイドインジャパン」、「地域密着型」をコンセプトとした「YURINAN-原宿竹下通り友竹庵-」（以下、「YURINAN」）ブランドを展開しております。YURINANでは、原宿竹下通りの旗艦店とオンラインショップを運営しており、魅力的な商品開発と独自の集客施策による売上高の向上に取り組んでおります。「YURINAN」では、従来の東京・九段にある創業明治元年の老舗和菓子店「宝来屋」とコラボレーションした「竹炭いちご大福」の販売に努めたほか、新たに有名コンテンツとのコラボレーション企画の準備を進めてまいりました。このコラボレーションでは、連結子会社3bitter株式会社が提供する位置情報を用いたモバイルオーダーサービスを利用する形で、YURINAN実店舗におけるコラボレーション商品の販売にとどまらず、コンテンツの限定グッズがもらえるデジタルくじの販売も行っております。このようなコラボレーション企画により、当社だけではリーチできない新しい顧客の獲得し、また、商品販売以外にグッズ販売もあわせて提供することで売上高の増加に務めております。このように、事業面においては進捗が見られる一方、それらが売上の回復に繋がるまでは一定のタイムラグが発生することから、継続的な製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールにも努めております。

当連結会計年度における業績は、売上高77,021千円（前年同期比2.6%減）、営業損失48,008千円（前年同期は営業損失47,388千円）、経常損失47,779千円（前年同期は経常損失47,245千円）、親会社株主に帰属する当期純損失46,443千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失47,428千円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、BtoBコンテンツ提供事業を行っております。サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスト攻略」等を提供しております。動画配信の分野では、「YouTube」及び「niconico」を通じて動画コンテンツの提

供・公開を行っており、うちYouTubeでは、チャンネル登録者が約144万人の「マックスむらいチャンネル」等を提供・公開しております。「マックスむらいチャンネル」では現在、これまでのゲームプレイ動画に加えて、ショート動画の制作を積極的に行っています。ショート動画は、「マックスむらいチャンネル」への投稿のほか、TikTokへの投稿も同時に行っております。

営業面では、「AppBank.net」の広告売上が前年同期と比べて増加いたしました。一方で、BtoB関連売上が減少しております。「AppBank.net」の広告売上については、広告表示対象となるPV数の増加とPV当たり広告単価の向上施策により、売上が増加しました。BtoB関連売上については、連結子会社テーマ並びに3bitter関連の案件獲得に営業リソースを注力したこと、また一部の継続案件における受注金額の見直しがあったことから、売上が減少しました。

利益面では、継続的に製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールを行っており、製造費用は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は75,990千円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は30,237千円（前年同期はセグメント損失42,671千円）となりました。

（ストア事業）

ストア事業におきましては、当社グループが運営するメディア（主に動画）との連動をきっかけとして開発した商品を、主に自社運営の実店舗並びにオンラインショップでユーザー向けに販売するビジネスを行っております。前連結会計年度において「メイドインジャパン」、「地域密着型」をコンセプトにした新ブランド「YURINAN」を立ち上げ、ブランドの旗艦店である原宿竹下通り沿いの実店舗とオンラインショップを運営しております。今後も魅力的な商品の開発と自社運営メディアにおける情報発信を継続すると同時に、有名コンテンツとのコラボレーションを通じてブランド認知の向上を図ってまいります。また、連結子会社3bitterをはじめとするグループ企業間の連携により、旗艦店を軸に位置情報テクノロジーを用いた新たな事業モデルの展開を進めてまいります。

営業面では、実店舗のオープンから約半年が経過して認知度が向上し、また、原宿竹下通りの人出が徐々に増加してきたこと等から、店舗売上が増加いたしました。利益面では、売上の増加に伴い、商品原価並びに店舗家賃や事業オペレーションの最適化のため費用は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は7,864千円（前年同期比519.9%増）、セグメント損失は10,611千円（前年同期はセグメント損失2,422千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結累計期間末における総資産は364,402千円となり、前連結会計年度末に比べ50,184千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が33,772千円減少、「売掛金」が14,125千円減少、「のれん」が1,898千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結累計期間末における負債は77,046千円となり、前連結会計年度末に比べ2,662千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が1,884千円減少、「未払費用」が1,225千円減少、「その他」に含まれている「前受収益」が2,956千円増加、「預り金」が1,469千円減少、「長期借入金」が1,480千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結累計期間末における純資産は287,355千円となり、前連結会計年度末に比べ47,521千円減少いたしました。これは主に、「新株予約権」が1,078千円減少、「親会社株主に帰属する四半期純損失（△）」が46,443千円となったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社事業を取りまくインターネット広告市場は、拡大を続けるとともに、第5世代移動通信システムの商用サービス開始も予想され、スマートフォンの利便性が向上することで、我々の日常生活に一層浸透していくものと思わ

れます。

このような事業環境の下、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手するとともに、規模拡大に向けたコンテンツ投資を行い、収益向上や新しい収益モデルの確立に注力いたします。

連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の収益がユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、メディア事業において規模拡大に向けたコンテンツ投資に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,618	208,845
売掛金	50,033	35,907
商品	3,501	5,382
原材料及び貯蔵品	2,294	2,504
その他	29,011	27,780
流動資産合計	327,458	280,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,503	4,677
機械及び装置（純額）	11,036	10,484
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,539	15,162
無形固定資産		
のれん	26,699	24,801
無形固定資産合計	26,699	24,801
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,020	42,360
長期未収入金	146,457	146,172
その他	1,868	1,658
貸倒引当金	△146,457	△146,172
投資その他の資産合計	43,888	44,018
固定資産合計	87,128	83,981
資産合計	414,586	364,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,646	17,761
1年内返済予定の長期借入金	4,800	4,800
未払費用	22,941	21,716
未払法人税等	429	167
その他	17,101	19,290
流動負債合計	64,918	63,736
固定負債		
長期借入金	14,790	13,310
固定負債合計	14,790	13,310
負債合計	79,708	77,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	703,519	703,519
利益剰余金	△477,520	△523,963
自己株式	△574	△574
株主資本合計	325,424	278,981
新株予約権	9,453	8,374
純資産合計	334,877	287,355
負債純資産合計	414,586	364,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	79,117	77,021
売上原価	61,789	59,084
売上総利益	17,327	17,936
販売費及び一般管理費	64,716	65,945
営業損失(△)	△47,388	△48,008
営業外収益		
受取利息	2	1
貸倒引当金戻入額	210	285
雑収入	51	51
営業外収益合計	263	338
営業外費用		
支払利息	120	94
支払手数料	—	10
雑損失	—	5
営業外費用合計	120	109
経常損失(△)	△47,245	△47,779
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,504
特別利益合計	—	1,504
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,245	△46,275
法人税、住民税及び事業税	183	167
法人税等合計	183	167
四半期純損失(△)	△47,428	△46,443
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,428	△46,443

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△47,428	△46,443
四半期包括利益	△47,428	△46,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,428	△46,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア 事業	ストア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,725	1,268	77,994	1,122	79,117	—	79,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	—	25	—	25	△25	—
計	76,750	1,268	78,019	1,122	79,142	△25	79,117
セグメント損失(△)	△42,671	△2,422	△45,093	△2,295	△47,388	—	△47,388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットやビーコンを用いたマーケティングサービス及びそれに関わるアプリ開発、コンサルティングなどの事業活動であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社GT-Agencyの全株式を取得し子会社化したことに伴い、「メディア事業」において、のれんが1,229千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア 事業	ストア事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	68,975	7,864	76,839	181	77,021	—	77,021
外部顧客への売上高	68,975	7,864	76,839	181	77,021	—	77,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,015	—	7,015	—	7,015	△7,015	—
計	75,990	7,864	83,854	181	84,036	△7,015	77,021
セグメント損失 (△)	△30,237	△10,611	△40,849	△7,158	△48,008	—	△48,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットやビーコンを用いたマーケティングサービス及びそれに関わるアプリ開発、コンサルティングなどの事業活動であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、6期連続の営業損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、48,008千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末において、208,845千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。また、当社グループはこのような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 事業収益の改善

当連結会計年度においては、当社の中核事業であるメディア事業の成長と同時に、当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供している位置情報テクノロジーを用いた各種サービスの提供により、売上高の増加を図ってまいります。具体的には、「AppBank.net」、「マックスむらいチャンネル」ともに、運営メディアのコンテンツ制作及び集客施策の強化によるサイトPV・動画視聴回数の増加を目指しております。同時に、広告営業体制の強化とPV当たり広告収益の向上並びに高い水準を維持することで、純広告、アドネットワーク広告売上の拡大を目指しております。

「AppBank.net」では、当社として注力すべきコンテンツの題材を整理し、各制作チームにおいて、より魅力的なコンテンツを数多く配信できるよう、企画・編集オペレーションの改善を進めております。集客施策については、主にシステム面からSEO対策やサイト内のユーザー回遊の強化を図っております。PV当たり広告収益の向上並びに維持については、外部パートナーと連携して広告運用の改善とノウハウ蓄積が順調に進んでいると考えておりますが、今後も鋭意改善を進めてまいります。また、新たな広告収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げを行っております。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、成長分野であるショート動画の制作に注力しており、YouTubeに加えてTikTokでの配信にも取り組んでおります。「マックスむらいチャンネル」のゲームプレイ動画やトーク動画が好きな従来の動画のファン、また、TikTok等の動画を通じて獲得できた新たなファンに対して、魅力的な動画を提供すると同時に、当社グループが運営するストア事業等の他サービスへの送客を行ってまいります。営業体制については、メディア事業、システム部門において人員の採用と教育を進めることで、売上拡大のスピードを上げると同時に、各媒体の現状に適した新たな広告商品の開発を進め、今後の販売強化を図る方針です。

当社の連結子会社であるテーマ株式会社において、山での動画制作をきっかけにした「メイドインジャパン」、「地域密着型」の商品開発とコンテンツによる情報発信を組み合わせ、当社ならではの物販事業の立ち上げを行っております。「YURINAN」ブランドにて、有名店とのコラボレーションによる「竹炭いちご大福」等食品を提供しており、今後は有名コンテンツとのコラボレーション企画等を通じて、実店舗やオンラインショップ等での販売拡大を図る方針です。

同じく、当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供している位置情報を用いたイベント・ライブ運営及び物販のDXサービス「SWAMP」について、ウィズコロナの環境下におけるイベント・ライブ運営のデジタル化に対するニーズの高まりに伴い、サービスの需要が増加しております。今後は、イベント・ライブにおいて広く「SWAMP」の利用を促進し、サービス提供を進めてまいります。また、「SWAMP」の位置情報テクノロジーを応用し、原宿竹下通り沿いの「YURINAN」実店舗における有名コンテンツとのコラボレーション企画と連動するデジタルくじの販売も行っております。

一朝一夕にという訳にはまいりませんが、これらの施策を着実に実行していくことで、グループ全体での売上の拡大と早期黒字化、並びに成長事業の確立を目指してまいります。

② 営業費用の適正化

当連結会計年度において、前連結会計年度に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいります。一方で、主にコンテンツ制作原価並びにストア事業において、事業成長のために必要な投資を行っておりますが、投資の効率性を意識し、定期的な見直

しとコントロールを継続してまいります。